

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	リコーリース株式会社
【英訳名】	RICOH LEASING COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 有川 貞広
【本店の所在の場所】	東京都江東区東雲一丁目7番12号
【電話番号】	03(6204)0700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 長田 泰賢
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東雲一丁目7番12号
【電話番号】	03(6204)0700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 長田 泰賢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	117,183	120,841	234,009
経常利益(百万円)	8,672	7,942	16,921
四半期(当期)純利益(百万円)	5,226	4,863	10,215
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,207	5,093	10,428
純資産額(百万円)	114,605	123,577	119,186
総資産額(百万円)	676,843	728,054	700,504
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	167.42	155.81	327.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	16.9	16.9	17.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	31,688	21,933	49,529
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	255	290	924
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	31,809	24,228	50,297
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	855	2,838	834

回次	第37期 第2四半期連結 会計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	90.71	77.38

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

（第2四半期連結累計期間の連結経営成績）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	増減	
			金額	伸率(%)
売上高（百万円）	117,183	120,841	3,658	3.1
営業利益（百万円）	8,672	8,023	649	7.5
経常利益（百万円）	8,672	7,942	730	8.4
四半期純利益（百万円）	5,226	4,863	362	6.9
1株当たり四半期純利益	167円42銭	155円81銭	11円61銭	-
（契約実行高）				
リース・割賦（百万円）	116,225	125,944	9,718	8.4
金融サービス（百万円）	10,184	10,932	747	7.3
契約実行高合計（百万円）	126,410	136,876	10,466	8.3

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による財政・金融政策等を背景に、円安の定着による輸出の増加、消費動向の改善、企業業績の回復など、景気の回復基調が確認される状況になりました。

一方、企業の設備投資に関しては未だ慎重姿勢ではあるものの、経済環境の好転等を受け徐々に改善の兆しが見え始めています。

リース業界においても、平成25年9月累計のリース取扱高（公益社団法人リース事業協会統計）は、前年同期比2.9%増加の2兆4,310億円と堅調に推移しています。

このような経済環境の中、当社グループにおいては、引き続きベンダー営業を軸として、優良な営業資産の増大を図りました。特に主要ベンダーとの連携強化と新規分野の開拓を継続し、契約実行高は前年同期比8.3%増加の1,368億76百万円と過去最高額となりました。併せて着実に積上げて来た営業資産残高も過去最高となりました。その結果、売上高は前年同期比3.1%増加し1,208億41百万円となりました。政府の金融支援策である中小企業金融円滑化法の終了後半年が経過しましたが、事故の発生は引き続き低位に推移しました。しかしながら、前年同期の貸倒費用戻し入れの反動もあり、営業利益は前年同期比7.5%減少し80億23百万円となりました。また四半期純利益は前年同期比6.9%減少し48億63百万円となりました。これらの結果、第2四半期連結累計期間の連結業績は、前年同期比で増収減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

	売上高（百万円）			セグメント利益（百万円）			営業資産（百万円）		
	前四半期 累計	当四半期 累計	増減	前四半期 累計	当四半期 累計	増減	前期末	当四半期 末	増減
リース・割賦	114,142	117,367	3,225	7,892	7,000	892	504,815	523,153	18,338
金融サービス	2,495	2,746	250	1,198	1,307	108	91,209	93,143	1,934
報告セグメント計	116,637	120,113	3,475	9,091	8,308	783	596,024	616,297	20,272
その他	545	728	182	107	120	12	12,785	11,263	1,521
合計	117,183	120,841	3,658	9,199	8,428	770	608,809	627,560	18,750

リース・割賦

リース・割賦事業においては、主力である事務用・情報関連機器の契約実行高が順調に伸長しました。また医療機器は第2四半期連結累計期間としては過去最高を更新しました。環境関連機器など新規分野も伸長し、リース・割賦全体の契約実行高は1,259億44百万円と前年同期比8.4%増加しました。その結果、営業資産残高は前期末比183億38百万円増加し、5,231億53百万円となりました。

リース・割賦事業の売上高は前年同期比2.8%増加し1,173億67百万円となりました。リース粗利の減少や貸倒費用の増加により、セグメント利益は前年同期比11.3%減少し、70億円となりました。

#### 金融サービス

金融サービス事業は、ローン商品の拡充も寄与し、契約実行高が前年同期比7.3%増加の109億32百万円となりました。営業資産残高は、前期末から19億34百万円増加し931億43百万円となりました。また、融資に加え売掛金集金代行サービス等手数料収入も順調に伸長したことから、売上高は前年同期比10.0%増加し27億46百万円となりました。セグメント利益は前年同期比9.1%増加し13億7百万円となりました。

#### その他

その他の事業は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、及びリコーグループ会社への融資・ファクタリング取引等が含まれています。売上高は前年同期比33.5%増加の7億28百万円、セグメント利益は前年同期比12百万円増加し1億20百万円となりました。

また、その他の事業の営業資産残高は、前期末比15億21百万円減少し、112億63百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ20億4百万円増加し、28億38百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間が316億88百万円の支出に対して、当第2四半期連結累計期間は219億33百万円の支出となり97億55百万円の支出の減少となりました。この支出の減少は、リース債権及びリース投資資産の増加額(支出)が前年同期と比較して、75億94百万円から114億36百万円へ38億42百万円支出が増加する一方で、営業貸付金の増加額(支出)が55億31百万円から4億12百万円へ51億18百万円支出が減少したこと、及びその他の営業貸付債権の増加額(支出)が116億91百万円の支出から12億10百万円の収入へ129億2百万円支出が減少したことなどが主な要因であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べて35百万円支出が増加し、2億90百万円の支出となりました。これは主に社用資産の取得によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間318億9百万円の収入から当第2四半期連結累計期間242億28百万円の収入となりました。前第2四半期連結累計期間においては、借入による純収入224億80百万円、コマーシャル・ペーパーの発行による収入100億円、期末配当金の支払額6億71百万円を要因として318億9百万円の資金収入となりました。当第2四半期連結累計期間は、借入返済による純支出9億90百万円、コマーシャル・ペーパーの発行による収入60億円、社債の発行による収入199億21百万円、期末配当金の支払額7億2百万円を要因として242億28百万円の資金収入となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当第2四半期までの業績動向及び今後の見通しを踏まえ、平成25年6月18日に提出した有価証券報告書記載の平成26年3月期連結業績予想及び経営指標予想を下記の通り修正しました。

<平成26年3月期 連結業績予想> (単位：億円)

	有価証券報告書提出時 (平成25年6月18日)	当第2四半期報告書 修正予想
売上高	2,360	2,405
営業利益	160	160
当期純利益	96	96

<平成26年3月期 経営指標予想>

	有価証券報告書提出時 (平成25年6月18日)	当第2四半期報告書 修正予想
売上高営業利益率	6.8%	6.7%
自己資本当期純利益率 (ROE)	7.8%	7.8%
総資産当期純利益率 (ROA)	1.35%	1.34%

(注)上記平成26年3月期業績予想は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により異なる場合があることをご承知おきください。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,243,223	31,243,223	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	31,243,223	31,243,223	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	31,243	-	7,896	-	10,159

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	14,638	46.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,764	5.65
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	1,233	3.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	871	2.79
リコージャパン株式会社	東京都中央区銀座七丁目16番12号	763	2.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	721	2.31
ビービーエイチ フィデリティ ピ ューリタン フィデリティ シリー ズ イントリンシツク オポチユニ ティズ フアンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行 決済事業部)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582  (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	650	2.08
三愛石油株式会社	東京都品川区東大井五丁目22番5号	569	1.82
コカ・コーラウエスト株式会社	福岡県福岡市東区箱崎七丁目9番66号	502	1.61
ビービーエイチ フォー フィデリ ティ ロー プライズド ストック フアンド(プリンシパル オール セクター サポートフオリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行 決済事業部)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582  (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	483	1.55
計	-	22,197	71.05

(注) 1. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

2. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーから平成25年8月22日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成25年8月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	株式 195,200	0.62
エフエムアール エルエル シー	米国 02210 マサチューセッツ州ボ ストン、サマー・ストリート245	株式 1,809,100	5.79

3. みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者であるみずほ投信投資顧問株式会社から平成25年3月25日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成25年3月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	株式 1,883,000	6.03
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	株式 76,500	0.24

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,196,200	311,962	-
単元未満株式	普通株式 20,823	-	-
発行済株式総数	31,243,223	-	-
総株主の議決権	-	311,962	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リコーリース株式会社	東京都江東区東雲一丁目7番12号	26,200	-	26,200	0.08
計	-	26,200	-	26,200	0.08



## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。  
 なお、平成25年10月1日付で、以下のとおり役職の異動を行っております。

### 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	専務執行役員 業務本部長 兼 金融サービス事業部長 兼 リクレス債権回収株式会社 取締役 兼 東京ビジネスレント株式会 社 代表取締役社長	取締役	専務執行役員 業務本部長 兼 金融サービス事業部長 兼 リクレス債権回収株式会社 代表取締役社長 兼 東京ビジネスレント株式会 社 代表取締役社長	打込 愛一郎	平成25年10月1日
取締役	専務執行役員 審査本部長 兼 リクレス債権回収株式会社 代表取締役社長	取締役	専務執行役員 審査本部長	松石 秀隆	平成25年10月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	834	2,838
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 17	10
割賦債権	54,831	61,018
未収賃貸債権	23,584	28,156
リース債権及びリース投資資産	444,268	455,705
営業貸付金	103,994	104,407
その他の営業貸付債権	41,356	40,145
その他の営業資産	<sup>2</sup> 8,870	<sup>2</sup> 8,447
賃貸料等未収入金	7,396	6,738
その他の流動資産	9,452	12,643
貸倒引当金	10,631	9,845
流動資産合計	683,975	710,265
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	9,505	10,485
社用資産	515	473
有形固定資産合計	10,021	10,958
無形固定資産		
賃貸資産	234	228
その他の無形固定資産	1,573	1,666
無形固定資産合計	1,807	1,894
投資その他の資産		
投資有価証券	1,184	1,548
破産更生債権等	2,363	2,406
その他	1,835	1,674
貸倒引当金	684	693
投資その他の資産合計	4,699	4,935
固定資産合計	16,529	17,788
資産合計	700,504	728,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>1</sup> 20,493	18,162
短期借入金	134,235	120,987
1年内償還予定の社債	20,000	55,000
1年内返済予定の長期借入金	53,117	32,085
コマーシャル・ペーパー	19,000	25,000
未払法人税等	1,350	3,390
割賦未実現利益	4,024	4,283
賞与引当金	713	709
役員賞与引当金	23	-
その他の流動負債	39,188	37,613
流動負債合計	292,145	297,232
固定負債		
社債	75,000	60,000
長期借入金	210,786	244,075
退職給付引当金	632	676
その他の固定負債	2,753	2,492
固定負債合計	289,172	307,243
負債合計	581,317	604,476
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,896	7,896
資本剰余金	10,160	10,160
利益剰余金	100,590	104,752
自己株式	46	46
株主資本合計	118,601	122,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243	437
その他の包括利益累計額合計	243	437
少数株主持分	341	378
純資産合計	119,186	123,577
負債純資産合計	700,504	728,054

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	117,183	120,841
売上原価	102,806	106,549
売上総利益	14,377	14,292
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 5,704	<sup>1</sup> 6,269
営業利益	8,672	8,023
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	9
その他の営業外収益	11	9
営業外収益合計	21	19
営業外費用		
支払利息	7	9
社債発行費	-	78
投資事業組合運用損	-	8
その他の営業外費用	14	3
営業外費用合計	21	100
経常利益	8,672	7,942
税金等調整前四半期純利益	8,672	7,942
法人税、住民税及び事業税	4,095	3,101
法人税等調整額	681	59
法人税等合計	3,413	3,042
少数株主損益調整前四半期純利益	5,258	4,900
少数株主利益	32	36
四半期純利益	5,226	4,863

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,258	4,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	193
その他の包括利益合計	50	193
四半期包括利益	5,207	5,093
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,176	5,057
少数株主に係る四半期包括利益	31	36

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,672	7,942
賃貸資産減価償却費	2,700	2,755
社用資産減価償却費及び除却損	436	398
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,418	776
賞与引当金の増減額(は減少)	9	4
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15	23
退職給付引当金の増減額(は減少)	13	44
受取利息及び受取配当金	11	14
資金原価及び支払利息	1,048	1,002
社債発行費	-	78
投資事業組合運用損益(は益)	-	8
割賦債権の増減額(は増加)	4,627	5,928
未収賃貸債権の増減額(は増加)	5,593	4,572
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	7,594	11,436
営業貸付金の増減額(は増加)	5,531	412
その他の営業貸付債権の増減額(は増加)	11,691	1,210
賃貸料等未収入金の増減額(は増加)	553	658
賃貸資産の取得による支出	2,890	3,780
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	43
仕入債務の増減額(は減少)	1,725	2,331
その他	1,776	4,678
小計	25,908	19,902
利息及び配当金の受取額	16	18
利息の支払額	1,062	1,037
法人税等の支払額	4,734	1,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,688	21,933
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社用資産の取得による支出	264	390
投資有価証券の取得による支出	1	71
その他	9	171
投資活動によるキャッシュ・フロー	255	290
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	11,076	13,247
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	10,000	6,000
長期借入れによる収入	27,000	53,325
長期借入金の返済による支出	15,596	41,068
社債の発行による収入	-	19,921
配当金の支払額	671	702
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,809	24,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	135	2,004
現金及び現金同等物の期首残高	990	834
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 855	<sup>1</sup> 2,838





【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、受取手形については手形交換日をもって決済処理をしており、支払手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	2百万円	-
支払手形	96百万円	-

2 リース債権流動化に伴う劣後信託受益権であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
手数料	1,418百万円	1,265百万円
従業員給与手当	1,903	1,880
賞与引当金繰入額	706	709
貸倒引当金繰入額	691	141
その他	2,368	2,273

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表の現金及び預金と同額であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	671	21.5	平成24年 3月31日	平成24年 6月21日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月19日 取締役会	普通株式	639	20.5	平成24年 9月30日	平成24年 12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	702	22.5	平成25年 3月31日	平成25年 6月17日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月22日 取締役会	普通株式	671	21.5	平成25年 9月30日	平成25年 12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	114,142	2,495	116,637	545	117,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	114,142	2,495	116,637	545	117,183
セグメント利益	7,892	1,198	9,091	107	9,199

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、リコーグループ会社への融資、リコーグループのファクタリング等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,091
「その他」の区分の利益	107
全社費用(注)	526
四半期連結損益計算書の営業利益	8,672

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	117,367	2,746	120,113	728	120,841
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	117,367	2,746	120,113	728	120,841
セグメント利益	7,000	1,307	8,308	120	8,428

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、リコーグループ会社への融資、リコーグループのファクタリング等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	8,308
「その他」の区分の利益	120
全社費用（注）	404
四半期連結損益計算書の営業利益	8,023

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	167円42銭	155円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,226	4,863
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,226	4,863
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,217	31,217

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 671百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 21円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成25年12月2日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

リコーリース株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 花岡 克典 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 伸幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリコーリース株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リコーリース株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。